

地域社会をささえる

地域社会の持続可能な発展に
寄与することをめざして



東海三県の地銀初 「傷害保険」を銀行窓販で取扱開始

課題・目的

- 高齢社会
- 介護問題
- 自転車事故の増加

お客さまの日常生活におけるさまざまなリスクにそなえ、ライフプランを実現するため、終身保険や年金保険、定期保険、医療保険、がん保険など幅広い保険商品を取り扱っています。2017年11月には、東海三県の地方銀行で初めて傷害保険（自転車の事故や介護などに備えた保険）の窓販を開始しました。



「GAP」取組み支援先の認証取得について

課題・目的

- 農業就業者の減少と高齢化
- 食の安全性
- 国際競争力の強化

東海地区の金融機関で初めてGAP（ギャップ）の認証取得支援を行い、1件の農場が認証を取得しました。

GAPとは、農薬の使い方や土や水などの生産を取り巻く環境、農場の労働者の状況などあらゆる工程を記録・点検・改善して、安全・安心な生産につなげる取組みです。東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準では、GAPの認証取得が必須とされており、近年注目が高まっています。

今後は、認証取得を機に、海外への輸出も含めた販路拡大支援を行っていきます。



▲ 2018年2月 GAP認証取得後の初出荷の様子



▲ 認証取得した甘夏みかん

SBP* (ソーシャルビジネス・プロジェクト)による地域活性化の取組み

課題・目的

- 地域活性化
- 労働人口の減少
- 少子化

人口減少や少子化などともない高校への入学者が減少するなか、魅力ある高校を創りたいと三重県立松阪商業高校からご相談をいただいたことをきっかけに、同校の持つ地域性や独自性を活かしたプロジェクトがスタートしました。

同プロジェクトでは、地元を代表する三井家や國分家など豪商の歴史を学び、現代の松阪商人として地域の産品を企画・販売することを目的としています。

当行は、高校生と三井物産、国分グループ本社との意見交換の場の提供や、交流を深める機会を創出し、未来の地域を担う人材育成に寄与しています。



*SBP (ソーシャルビジネス・プロジェクト)
高校生が、自分たちの住む地域の資源を用いて地域の課題を解決しようとする取組み。

オリーブ栽培事業 ～商品化をめざして～

課題・目的

- 新事業の創出
- 観光振興
- 耕作放棄地の増加
- 過疎化
- 農業就業者の減少と高齢化

オリーブ栽培が将来、新事業の創出、耕作放棄地の解消、観光振興など地域活性化につながることを期待し、2014年11月から、志摩市や、志摩・鳥羽・南伊勢町の栽培者の方々へ、オリーブの苗木を合計で823本寄贈しました。

また、毎年定期的に香川県小豆島から講師を招き、栽培技術の向上も支援しています。

2018年度は、オリーブ栽培者の協力を得て、志摩地域で収穫した実を使い、志摩特産となる商品開発を進めています。



▲ 2018年3月 オリーブ栽培講習会

地域社会をささえる

地域社会の持続可能な発展に
寄与することをめざして

4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
17 ハートナッシュで目標を達成しよう	

NEXCO中日本「SA・PA」大商談会の開催

- 課題・目的**
- 人口減少
 - 販路拡大
 - 地域活性化

2018年1月、NEXCO中日本SA・PA大商談会を開催しました。高速道路SA・PAでの自社商品販売を目的に52社が参加し、東海3県のテナント15社と、計183の商談が行われました。この商談会の開催に先駆けて、2017年6月には、事前勉強会「売上アップセミナー（フード編）」を開催し、参加企業の商品開発やPR支援を行いました。

今後も、地域企業の販路拡大を支援することで地域活性化につなげていきます。

NEXCO中日本『SA・PA』大商談会	
日時	平成30年1月18日(火) 13:00~17:00
会場	百五銀行 丸之内本部様 大講堂(〒100-8111 丸の内1-1-1)
形式	事前マッチング形式による個別商談(商談15分程度)
費用	無料
★対象者★	東海地方に事業所を持つ法人・団体・個人事業主
★募集する商品★	表向「参加テナント一覧」の「希望する商品ジャンル」の通り
★申込方法★	別紙エントリーシートをご記入いただき百五銀行の担当者へお渡しください。※テナント社まで商談申し込みが可能です。
★申込締切★	平成29年11月24日(金) (必着)
★スケジュール★	11月下旬~12月下旬 参加申込書・エントリーシート提出 → NEXCO中日本でマッチング情報共有・商談先の決定 → 12月下旬~1月初旬 商談スケジュール通知

※本商談会は、事前マッチングによる個別商談形式での開催となっております。応募が多数の場合やニーズに合わないなどの理由により、エントリーいただいたにもかかわらずお申し込みできない場合がありますのでご了承ください。
○商談が決まった事業主様につきましては、12月下旬を目途に個別の商談スケジュールを百五銀行から個別ご連絡いたします。なお、商談が決まらなかった場合は、百五銀行からご連絡いたしません。
○商談は、原則に限り15分程度となります。超過時間10分程度は追加料金がかかります。
○公共交通機関をご利用いただきますようお願いいたします。お車でのご参加の場合は、近隣の駐車場(有料)をご利用ください。

百五寄付型私募債「夢のちから」について

- 課題・目的**
- 地域貢献
 - 教育支援

社会貢献活動の一環として、当行が私募債発行企業様から申し受ける手数料の一部をもとに、同社が指定される幼稚園、小・中・高等学校、大学などの教育機関などに、書籍や備品などを寄贈しています。

2016年12月の取扱い開始以降、多くの発行企業様や寄贈先様からご好評をいただいています。

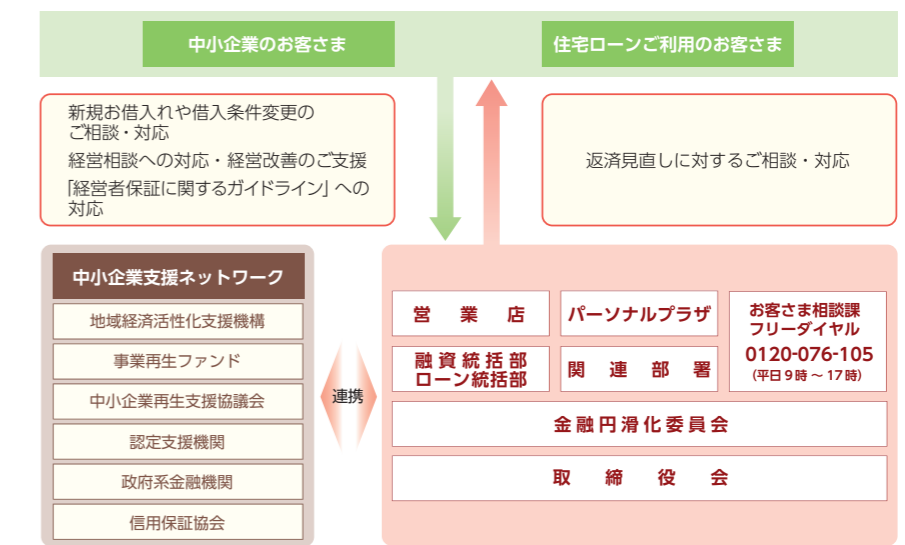


金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえるとともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生などを図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化にかかる体制



■ 当行の活動状況

当行では、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、中小企業の経営支援をはじめとした金融仲介機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

新規お借入れや借入条件の変更などのご相談・お申込みに際しては、お客さまの技術力・販売力や事業の採算性などを把握し、ライフサイクルに応じた支援や資金供給を行っています。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ファンド、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援などを行っています。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進やABL(動産・売掛金担保融資)などの経営者保証の機能を代替する融資メニューの充実などに努めています。

地域社会をささえる

地域社会の持続可能な発展に
寄与することをめざして



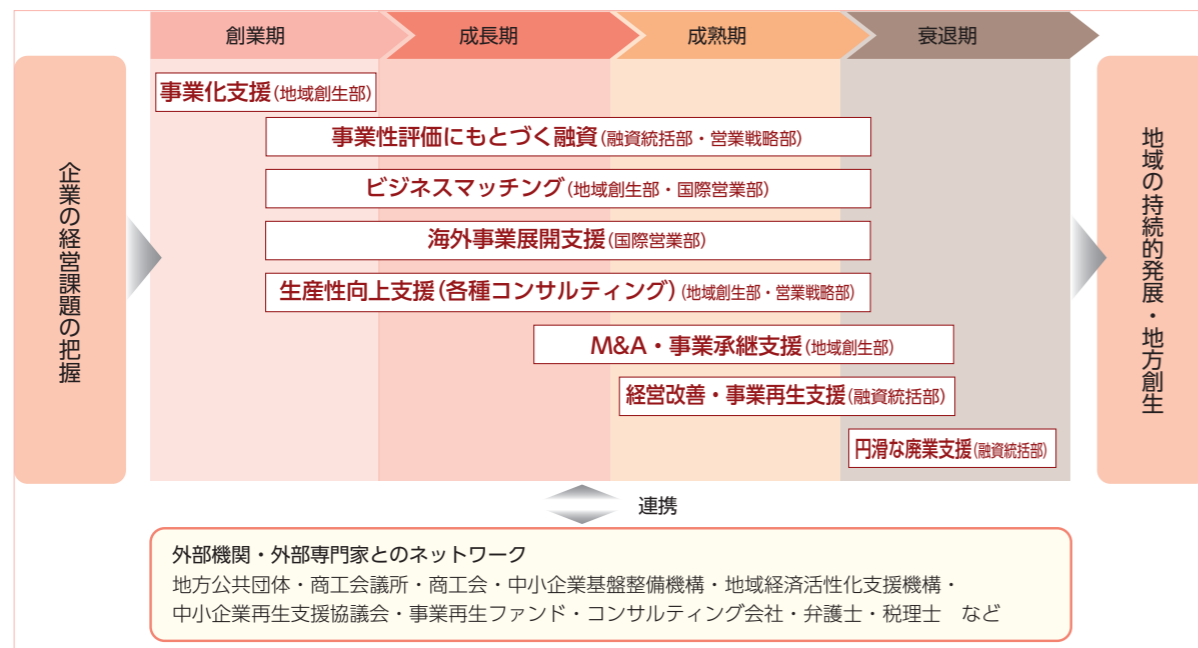
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、M&A・事業承継支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 地域の面的再生への積極的な参画**
地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 地方創生事業への積極的な関与**
地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 創業・新事業の開拓をめざすお客さまへのサポート

三重県への新規立地企業「ゲスタンプ社向け商談会」の開催

世界21か国に拠点を持つスペインの企業「ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社」が、日本国内初の工場を松阪市に立地しました。2018年2月、その創業に関するサポートを目的に、技術・商品・サービスなどを同社へ提案したい地元事業者さまとの商談の場をご提供し、56商談が行われました。当行は、今後も新たな立地企業の促進と地元企業さまの販路拡大を応援し、地方創生に寄与する取組みを継続していきます。



● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

地方銀行フードセレクションの開催

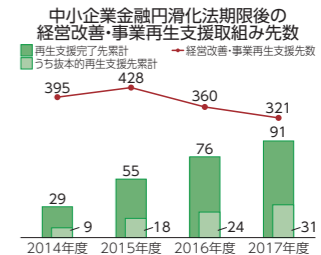
2017年11月、東京ビッグサイトで国内最大級の食の展示会「地方銀行フードセレクション2017」を開催しました。全国の地方銀行55行のお取引先831社がブース出展し、食品バイヤー12,612名が来場されました。当行からは企業や団体など30社が出展し、バイヤーや出展者同士で、熱心な商談が行われました。今後も、東京での商談機会をご提供し、全国へビジネス展開したいお客さまをサポートしていきます。



● 経営改善、事業再生、業種転換などを必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善を必要とする企業に対しさまざまな側面から支援を行っており、2017年度は321先に対し経営改善・事業再生支援の取組みを行いました。そのうち、抜本的な支援を必要とする企業に対しては、本部担当が中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携して事業再生支援に取り組んでいます。中小企業金融円滑化法期限後の累計では91先の事業再生支援を完了、うち31先に対しては抜本的な再生支援の取組みを行っています。



● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

M&Aセミナーの開催

企業オーナーの平均年齢が年々上昇し、後継者不在による廃業が増えています。そのような背景のなか、増加するM&Aを活用した事業承継ニーズにお応えすることを目的に、2017年11月、16回目となる「M&Aセミナー」を開催し、企業オーナーを中心に約90名の方々にご参加いただきました。セミナーでは、実際に自社を譲渡された体験談を中心に、M&Aによる事業承継について解説しました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

桑名グローバルカンパニーの認定

2017年6月、桑名市から「桑名グローバルカンパニー」の認定を受けました。これは、桑名市が海外から積極的な視察の受入れを行う産業観光を推進するため、桑名市と一体となって地域の活性化の推進を担う企業に与えられる認定です。当行は、2016年2月に、同市と「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結しており、この認定後に海外からの産業観光のエージェントや視察団の受入れを継続的に実施しました。

